産業振興機械等の取得等に係る確認申請書

（租税特別措置法施行規則第　　条の　　第　　項該当）

令和　　年　　月　　日

上越市長　殿

住所又は所在地

法人名

氏名又は代表者

下記のとおり取得等を行った設備が、上越市における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所又は所在地 |  |
| 法人名氏名又は代表者 |  |
| 業種（当てはまるものに〇） | 製造業　　　 ・　　 旅館業農林水産物等販売業 ・ 情報サービス業等 |
| 資本金又は出資金の額 |  |
| 導入した産業振興機械等 |  |
| 産業振興機械等の導入した場所 |  |
| 取得価格 |  |
| 導入経緯・目的 |  |
| 雇用の状況 | 従業員数［令和　　年　　月　　日現在］ |  |
| 今回の設備投資に伴う新規雇用者数 |  |

１．貴殿の産業振興機械等の導入した場所が、「上越市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」

に記載された区域内に所在するもの

２．貴殿の事業が、「上越市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属する

もの

３．貴殿の産業振興機械等の取得等が、上越市の産業の振興に寄与するものであり、「上越市過疎地域

持続的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

令和　　年　　月　　日

上越市長　　中 川 幹 太

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書

記 載 例

（租税特別措置法施行規則第　　条の　　第　　項該当）

**個　　人**：租税特別措置法施行規則第5条の13第7該当

**法　　人**：租税特別措置法施行規則第20条の16第7該当

**連結法人**：租税特別措置法施行規則第22条の37該当

令和　　年　　月　　日

上越市長　殿

住所又は所在地

法人名

氏名又は代表者

下記のとおり取得等を行った設備が、上越市における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所又は所在地 | ○○県○○市○○町○○○－○ |
| 法人名氏名又は代表者 | 株式会社○○工業代表取締役　○○　○○ |
| 業種（当てはまるものに〇） | 製造業　　　 ・　　 旅館業農林水産物等販売業 ・ 情報サービス業等 |
| 資本金又は出資金の額 | ○○○万円 |
| 導入した産業振興機械等 | 電子部品製造機械　※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、清里区、板倉区、三和区、名立区　のいずれか |
| 産業振興機械等の導入した場所 | 上越市○○区○○ |
| 取得価格 | ○○○万円　※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応 |
| 導入経緯・目的 | 携帯電話（スマートフォン）向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基板の製造に必要となる工作用機械を取得した。 |
| 雇用の状況 | 従業員数［令和○年○月○日現在］ | ○○名 |
| 今回の設備投資に伴う新規雇用者数 | ○名　※予定を含む |

１．貴殿の産業振興機械等の導入した場所が、「上越市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」

**【添付書類】**

1. 法人登記簿謄本（写し可）
2. 企業概要書（会社案内パンフレット等）
3. 取得等をした設備の取得日、価格が分かる書類の

写し（契約書・領収書　など）

1. 取得等をした設備の配置場所を示す書類（図面等）

に記載された区域内に所在するもの

２．貴殿の事業が、「上越市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属する

もの

３．貴殿の産業振興機械等の取得等が、上越市の産業の振興に寄与するものであり、「上越市過疎地域

持続的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

令和　　年　　月　　日

上越市長　　中 川 幹 太